

活用広がる「シェアオフィス」に特化 新興企業・個人の経営課題を解決へ

ーインフラサービスとデジタルマーケティング分野を主力とするスターティアホールディングス（393）。グループの中核となるーインフラ関連事業を担う傘下のスターティアが、シェアオフィス事業のアウトソーシング・業務支援を行う100%子会社「C—design（シーデザイン）」を今年7月に設立した。

コロナ禍で在宅勤務やテレワークが広がり、企業が「働く場所」を見直す動きが出てきた。その選択肢の1つにシェアオフィスの活用も挙がっており、同社の需要の高まりが期待される。シーデザインの川島雄太代表取締役社長「写真」に今後の成長戦略を聞いた。



い。――まず事業内容を教えてください。

「前進は親会社であるスター

250拠点以上に保守サービスを提供してきた」

「もともとシェアオフィスの運

イアのワークスタイルソリューション部。シェアオフィスに特化したーインフラ環境の構築や運営サポートを手掛ける部署であり、これまで

営会社が取引先だが、その先にいるスタートアップや個人事業主のユーザーを支えるサービスを提供できないかと思案し、業務支援プラットフォームサービス『cocrea（コクリエ）』の提供を今年7月から開始した。コクリエでは『パソコンの利用方法や急なトラブルへの対応』、『様々なジャンルの士業へのオンライン相談』、『販売チャネルの拡大や事業パートナーのマッチング促進』など主に3コンテンツを月額利用料型で提供。幅広い悩みを抱

えるスタートアップや個人事業主と、その悩みを解決する各分野の専門家をつなぐ場となっている」――市場の成長性と御社の強みについて。

「国内には2018年時点で887拠点のシェアオフィスが存在し、18～23年の市場の年間平均成長率は約10%と予測されている（IDC Japan調査）。最近では東京一極集中の是正の取り組みの一環として、政府が旅先でテレワークする『ワーケーション』の推進を表明するなど、この先シェアオフィスの活用はますます進んでいくだろう」

「一般的なオフィスに比べてシェアオフィスは複数の企業や個人が利用することから、より安定した無線環境の構築やセキュリティ面の整備が必要。ーインフラ環境構築や運営サポートで、シェアオフィスに特化している企業は現

時点で当社以外にないと認識している。成長市場の中で、独自ノウハウを他社に先んじて蓄積できていることは大きな強みだ」

――今後の目標は。

「士業や企業の経営陣といった、プロフェッショナルの知見を必要とするスタートアップや個人事業主は多い。しかし、現状ではなかなか経営全般の専門的な知識を開放・共有する場がなく、小規模な運営会社ではこうしたニーズに対応したサービスを自社で構築することも難しい。当社はプロフェッショナルの方とともにプラットフォームを育て上げ、ビジネスの成功をサポートする存在となっていく」

「まずは3年間でコクリエの会員数2000ユーザー獲得が目標。スターティアの既存顧客に対して当社のサービスを提案していくことなども考えている。どこでも働ける環境を支援することをミッションに掲げ、今後はクラウド型やSaaS型のサービス開発・提供に取り組む。具体的には、政府も推奨する『電子化』が1つのキーワード。目先では外部企業との連携によるサービス開発を想定している」